

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	学校給食提供支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、消費が低迷している地場農畜産物の生産者や事業者の支援と学校給食を通じた食育推進の観点から、地場産物を使った学校給食の提供に係る経費を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③学校給食に係る地場産物の材料費等 2,500千円 ④市立高津学校給食センター及び美都給食調理場(教職員は含まない)	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経済回復支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域経済の回復及び地域産業の活性化を図る。 ②③消費の喚起による地域経済の回復に向けた商品券発行事業等に係る費用 上限3,000千円、見込2,500千円×2件 ④益田商工会議所、美濃商工会又は益田市商店会連合会	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて値上げした学校給食費に係る保護者負担の軽減を図る。 ②物価高騰により値上げした小中学校の給食費の減免に係る費用 ③小学校:33円(給食費増額分)×2,380食×200日×2/3=10,472千円 中学校:37円(給食費増額分)×1,360食×200日×2/3=6,710千円 ④益田市学校給食会(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応学校給食安定供給支援事業	調整中		